

近畿、全国のみなさん。いつも応援ありがとうございます。
「困った人をほっとかない、あつたかい人間の連帯を国の政治に」をモットーに四期目の活動を始めています。新型コロナウイル感染がひろがるいまこそ、この立場で奮闘し、希望ある政治をひらくためにがんばります。

昨年の国会活動の報告をお届けします。お読みいただければ幸いです。

山下よしき



(写真上) 参院選で当選した7人が臨時国会の開会日に初登院(2019年8月1日、=写真左から紙、山下、倉林、伊藤、吉良、小池、井上の各議員)

(写真右) 国民の希望を奪う安倍首相問責決議案で賛成討論(2019年6月24日、詳報3面)

日本共産党 副委員長・参議院議員

山下よしき

【国会事務所】〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 1123号室
電話: 03-6550-1123 FAX: 03-6551-1123

【近畿ブロック事務所】〒537-0025

大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮102
電話: 06-6975-9111 FAX: 06-6975-9115

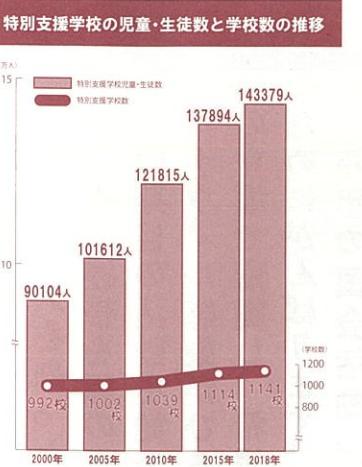
特別支援学校教室不足 設置基準策定と新增設を求める

「子どもたちから音楽室を奪うのが適切な対応ですか。障害のある子に音楽室はいらないというのが文科省の立場ですか」—3月25日

文部科学省の立場ですか」—3月25日
の参院予算委員会で山下芳生議員は、深刻な特別支援学校の教室不足問題を取り上げました。特別支援学校の児童・生徒数は二〇〇〇年から18年の間に一・六倍化。一方、学校数は同期間に一・一五倍にとどまっています。

◇ ◇ ◇

山下議員は、特別支援学校が担っている、障害のある子どもたちの学びと発達する権利を保障する役割を強調。視察で目にした、楽器のメロディーとリズムに合わせて声を出したり、体を弾ませたりする子どもたちの姿に触れて「この子たちは間違いなく授業を楽しんでいます。



山下議員は、「転用」とは特別教室をつぶすことだ。音楽室をつぶされた学校では、普通教室で音楽の授業をするため音をだしてはいけない事態になっている。図書室がつぶされたため廊下に本が並んでいる学校もある。おかしいと思わないか。

山下 「転用」とは特別教室をつぶすことだ。音楽室をつぶされた学校では、普通教室で音楽の授業をするため音をだしてはいけない事態になっている。図書室がつぶされたため廊下に本が並んでいる学校もある。おかしいと思わないか。



廊下が図書室

山下 面積を最低基準で定めたら、なぜ支障が出るのか。
柴山文科相 それぞれの自治体や学校に適切に対応いただく。

山下氏は『適切な対応』といつて合理化するが、設置基準がないことで音楽室がつぶれ、適切な対応ができなくなつていて、障害者権利条約が『能力をその可能な最大限度まで発達させること』とうたつていて、これとともに触れ、設置基準策定と校舎新増設と校舎新增設と財政措置を求めていました。

「特別支援学校にだけ設置基準をつくらぬ合理的理由はないことが明らかになつた」

山下議員は6月に、滋賀と大阪で大阪障害児教育運動連絡会が開いた「学習会」で報告する山下議員（6月15日、大阪市）

山下氏は、学ぶ権利が侵害されない異常事態の根本には、幼稚園から小・中学校、高校、大学にいたるまでの「設置基準」がある。特別支援学校にだけない問題があることを提案。柴山文科相は「特別支援学校に通う児童・生徒にはさまざまなタイプがいる」などとして、基準策定はなじまないと考へを示しました。

11月山下議員は、国会内で「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」が開いた署名提出集会にかけつけました。集会で同会の役員らは、「文部科学省から設置基準について『妥当性を含め検討する』と前向きの回答を初めて得た、長い運動で一步前に踏み出した」と報告。引き続き、実現に向けた決意をかためあいました。

山下議員は、どの世論調査でも消費税10%増税に反対する國民が多数であり、『暮らしと経済に大打撃を与える消費税増税は中止すべきだ』と強く求めました。

また、首相の立憲主義破壊を批判し、「最も憲法を擁護すべき立場にある安倍首

相自身が改憲の旗振り役を演じる。これほどの立憲主義の蹂躪（じゅうりん）はない」と主張しました。

11月山下議員は、国会内で「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」が開いた署名提出集会にかけつけました。集会で同会の役員らは、「文部科学省から設置基準について『妥当性を含め検討する』と前向きの回答を初めて得た、長い運動で一步前に踏み出した」と報告。引き続き、実現に向けた決意をかためあいました。

山下議員は、どの世論調査でも消費税10%を強行。「桜を見

る年金制度を国民に提示することだ」と指摘。年金を自動削減する「マクロ経済スライド」を廃止し、「減ら

公的年金以外に老後資金として「2000万円が必要」とした金融庁の報告書が提出した安倍首相への質問を立てました。

安倍政権は、昨年10月、消費税10%を強行。「桜を見

る年金制度を国民に提示することだ」と指摘。年金を自動削減する「マクロ経済スライド」を廃止し、「減ら

公的年金以外に老後資金として「2000万円が必要」とした金融庁の報告書が提出した安倍首相への質問を立てました。

安倍政権は、改憲の旗振り役を直接かかわる問題についても、真相解明に背向けています。日本共産党は、野党共闘をいつそう強め、安倍政権を倒し、新しい政治の実現に全力を尽くします。

<p



生放送！とことん共産党

小林節氏と山下副委員長が議論

5月17日に配信された日本共産党のインターネット番組「生放送！とことん共産党」で、ゲストに憲法学者の小林節慶應大学名誉教授が登場、山下芳生副委員長と安倍9条改憲案について議論しました。

冒頭、憲法を「変えないほうがよい64%」（「朝日」）、など世論調査結果を紹介。山下氏が「安倍首相が改憲の旗を振るたびに反対が増えている」と指摘すると、小林氏は「共産党中央にその都度スジのある反論をしていることも大事だ」と応じました。

また山下氏が、自民党改憲案は「憲法9条2項を死文化させ、海外での武力行使に道をひらくもの」と述べると、小林氏も同意。「ところが安倍政権はまったく変わることろがないと言う。その知性と精神性は理解できない」と痛烈に批判しました。

山下氏は、憲法に自衛隊を書き込むことで、自治体による18歳以上の若者の名簿提出の義務化、徴兵制に道を開く狙いがあると指摘。小林氏も「（自民党改憲案から）国民は国防協力の義務、徴兵制が読み取れる」と語りました。

日本郵政かんぽ不正販売 経営陣の責任問う

山下議員は11月12日、28日の参院総務委員会で、日本郵政のかんぽ生命保険の不正販売について、「過酷なノルマ」

や「行き過ぎた成績主義」など経営側の「指導」に根本的原因があると批判しました。山下議員は、目標達成できなかつた職員を「研修」に参加させ、「こんな先輩になりたくないありません」と新人に言わ



せたり、同僚の前で営業のやり方を実演させて「駄目出しありする実態を告発。

高市総務大臣も「研修が事

実ならモラハラでもあり、たいへん深刻。報告もふまえ厳正に対照する」と言及。山下氏は、「職員に過大なノルマを強要した経営陣の責任こそ問題べきだ」と述べました。

「地域おこし協力隊」の定着の教訓しめす

山下議員は、11月26日総務委員会で過疎地域の活性化のために外部の若い力を借りる「地域おこし協力隊」のとりくみをとりあげました。

山下議員は、奈良・川上村で、



質問直後、偶然上京されていた栗山忠昭・川上村長の来室をうけ、握手をかわしました。

山下よしき 2019年 質問一覧

198国会	
2月7日 総務委	大阪北部地震や台風被害の「一部損壊」世帯の深刻な実態をしめし、支援の対象をひろげよと求める
2月7日 総務委	地方自治体にとって住民福祉など財源の確保は緊急課題、地方交付税法規定にそって財源を配分すべきと討論
3月12日 総務委	高すぎる国保料引き下げに公費投入を／東日本大震災被災自治体職員の人員確保と労働条件改善を
3月13日 本会議	消費税10%増税が地方財政を悪化させると批判／虐待児の一時保護所の整備と職員配置へ財政措置の拡充を
3月14日 総務委	毎月勤労統計の不正・賃金偽装問題で監査委報告では根拠など示されておらず、関係者の国会招致を要求
3月19日 総務委	地方税法改定案で拡充される非婚・未婚ひとり親家庭への支援の周知徹底と、所得税の寡婦控除を拡大すべき
3月20日 総務委	消費税10%前、駆け込み需要対策など意識した価格設定のガイドラインが値上げ影響を与えたと首相が認める
3月20日 総務委	児童相談所体制強化へ 交付税減額やめよ／自治体臨時職員の正職員化 国の財源確保早く
3月25日 予算委	国保・消費税のダブルパンチ批判／特別支援学校の教室不足の実態を告発し、設置基準策定と新增設求める
3月27日 総務委	消費税増税で消費をいっそう冷え込ませる、財政縮減の誘導をしているなど批判し、地方税法等改定案反対討論
3月27日 総務委	成田空港の夜間飛行制限の緩和が、条件変更の際は住民協議をするとした覚書に反してすすめられていると批判
3月27日 本会議	消費税増税と国保料値上げで家計消費が冷え込み地方税収も抑えられる等批判し、地方税法等改定案反対討論

3月28日 総務委	2013年の記者過労死以降もNHK在職死亡者数が減っていないことを示し、働き方改善不十分と追及
4月25日 総務委	毎月勤労統計の不正に関して、首相秘書官が意見していたことを指摘し、官邸の影響の解明を求める
5月9日 総務委	減免対象の公共無線局の電波利用料の徴収を批判／5G（第5世代移動通信システム）の社会的影響の検討を
5月9日 総務委	電波利用料の減免対象の公共用無線局への徴収は公共利用をゆがめるなど批判し、電波法改定案反対討論
5月21日 文科委	白須賀政務官の問題行動等を批判／東京都、重度障害児の過少報告で教員配置手厚い学級減らしていると告発
5月28日 総務委	NHKのネット同時配信を可能にする放送法改定案が、拙速な制度設計で未解決の課題を残していると批判
5月28日 総務委	受信料のあり方、民放ローカル局との関係など課題先送りと批判し、放送法改定案反対討論
6月24日 本会議	年金、消費税増税、改憲など国民の希望を奪う安倍首相問責決議案賛成討論

200国会

10月 総務委	かんぽ不正販売問題で、「過剰なノルマ」など経営側の指導に根本的原因があると批判
10月 総務委	行政書士の無資格者が補助金申請書類を違法に作成する事例を指摘し、調査と対策を求める
10月 総務委	「特定地域づくり事業」法案は、雇用は安定せず、「地域づくりの意欲・愛着をはぐくまない」と指摘
10月 総務委	かんぽ不正販売問題で人権侵害のノルマを強要する恫喝的な「研修」の実態把握を求め、経営陣の責任をただす

協力隊員がアマゴの養殖にかかる姿や、滝・洞窟ツアードで観光客をよびこんでいる姿などを紹介し、「若い隊員には地域では思いつかない発想がある」と指摘。「自分のやりたいことがやれる」「地域の中で大切にされている実感を持てる」ことが新たな事業や定着の土台となっていることを強調しました。